

令和2年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■ 共同研究 5	公益目的事業 17
主査名	根本敏則 敬愛大学教授	
研究テーマ	道路課金に関する研究※	
研究の目的： 道路課金制度の分析枠組みの整理 道路課金（対距離課金、混雑課金含むに関する諸外国の政策動向、国際標準化の把握・整理 わが国において道路課金を導入する際の課題の整理		
研究の経過（4月～3月）： 令和2年度は 8月6日、9月29日、12月10日、2月12日に研究会を開催した。研究メンバーから対距離課金、混雑課金を含めた道路課金制度、それらを支える技術開発動向、標準化作業の進展状況を報告いただき、わが国への適用に関し検討を行った。注目すべき最近の動きとして、コロナの感染防止の観点から、米国ニューヨーク州・ペンシルベニア州高速道路で完全自動化料金収受システムが導入されようとしていることがある。また、ニューヨーク市で混雑課金の導入が決まった。今年度は、それらの事例をレビューしながら、特に日本の高速道路で AET 化（完全電子化料金徴収）する場合の課題を整理することとした。		
研究の成果（自己評価含む）： 報告書、第1章、野口による「米国における道路課金の動向」では、アメリカで道路利用課金（RUC: Road User Charge）に関する連邦の施策、補助金制度、および各州での実施状況を整理した。オレゴンでは法制度も整備され実装段階になった。第2章、野口による「都市内混雑課金」では、ニューヨーク、サンフランシスコ、シアトル、バンクーバーで計画されている混雑課金制度について解説した。第3章、早川による「自動車関係税収確保のための電気自動車への課税」では、欧州、オーストラリア、アメリカで検討されている電気自動車への自動車保有課税、対距離課税の概要について紹介した。第4章、早川による「アメリカ高速道路の AET 化」では昨年に引き続きアメリカ各州で導入が進む AET（All Electronic Tolling）の最新動向についてアップデートした。第5章、広瀬による「ITS 通信の動向」では、これまで ITS 通信用として確保されていた 5.9GHz 帯が、米国の国内事情により無線 LAN とセルラー通信にも配分されることとなった経緯を紹介し、日本の課題を明らかにした。第6章、根本、倉橋、味水による「大型運行管理システムの標準化」では、欧州 FMS（Fleet Management System）標準の成立過程を紹介するとともに、わが国で物流 MaaS と称して開発が進むトラックデータ、デジタコデータの共有、活用の仕組みについて提言を行った。		
今後の課題： 我が国でも高速道路での永久有料化、現金収受の廃止、高速道路新直轄区間の有料化、さらに一般国道の有料化、電気自動車への課税などの政策ニーズがあり、今後とも諸外国の動向、導入にあたっての課題を検討していきたい。		